



産業集積持続のための商人的調整者に関する研究 : 中国の非ハイテク型産業集積の事例分析を中心に [論文要旨及び審査の要旨]

著者	蒋 辛未
発行年	2020-09-20
学位授与機関	関西大学
学位授与番号	34416甲第800号
URL	http://hdl.handle.net/10112/00021290

[3]

氏名	蔣 辛未 ^{しょう しんみ}
博士の専攻分野の名称	博士 (商学)
学位記番号	商博第 27 号
学位授与の日付	2020 年 9 月 20 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	産業集積持続のための商人的調整者に関する研究 —中国の非ハイテク型産業集積の事例分析を中心 に—
論文審査委員	主査教授 崔 相鐵 副査教授 飴野 仁子 副査教授 朴 泰勲

論文内容の要旨

本論文は、日本の各地に散在する産業集積の多くが、ライフサイクル上の衰退期の桎梏から抜け出すためには、従来の「地域完結型」視点とは異なり、地理的・空間的制約を乗り越え、産業集積の持続的発展を図っていくことが求められるという新たな視点に基づいている。このような新視点に即した日本の産業集積の事例は極めて少ない。こうした日本の現実に鑑み、中国の先端的な 3 つの産業集積を取り上げ、それぞれの産業集積におけるキー・パーソンは誰なのか、そしてそのキー・パーソンは地域性を克服するためにどのような機能を果たしているのかを調査・観察し考察することを通して、持続可能な産業集積のプロセスモデルを明らかにしている。

本論文は序章および終章と 7 章 21 節から成っている。章別構成は下記の通りである。

序章 問題の所在と本研究の構成

第 I 部 理論編

第 1 章 産業集積の持続に関する代表的研究及び問題点

第 1 節 産業集積の系譜

第 2 節 産業集積の持続におけるリンケージ企業研究

第 3 節 産業集積の持続に関する代表的研究の批判的検討

第 2 章 産業集積の持続のための新しいロジック

第 1 節 誰が産業集積の持続に取り組むべきか：商業論を中心に

第 2 節 なぜ産業集積は衰退するのか：バリューネットワーク理論を中心に

第3節	どのように空間を超えるのか：コミュニティー・キャピタルを中心に
第3章	概念枠組と研究方法
第1節	本研究における産業集積の持続のプロセスモデル
第2節	研究方法と事例の選定
第II部	事例編
第4章	無錫市の電動自転車産業集積
第1節	電動自転車産業の概要
第2節	事例分析
第3節	本章の事例分析のまとめ
第5章	徐州市沙集鎮の家具産業集積
第1節	中国の農村に広がる「タオバオ村」
第2節	事例分析
第3節	本章の事例分析のまとめ
第6章	温州市のアパレル産業集積
第1節	温州商人を中心とするアパレル産業集積
第2節	温州アパレル産業集積の形成・拡大・成熟
第3節	事例分析
第4節	本章の事例分析のまとめ
第7章	本研究のまとめと考察
第1節	バリューネットワークの軛から逃れる
第2節	産業集積の持続における商人的調整者の5つの能力
第3節	商人的調整者を中心とする産業集積の発展のプロセスモデル
終章	本研究の意義と今後の課題
	参考文献

以下、この構成に従って、論文内容の要旨をまとめる。

序章では、本論文の開題ともいべき位置づけにもとづいて問題意識や目的、論文構成が述べられている。

第I部「理論編」は、産業集積論や商業論、ソーシャル・キャピタル論などの先行研究のレビューにもとづき、商人的調整者を中心としながら地理的制約を超えるという新しい産業集積の持続に関する「仮説的プロセスモデル」を提起する。

第1章では、産業集積論に関する先行研究の系譜から、産業集積の持続における中核的な役割を担うリンケージ企業の重要性を示してから、ソーシャル・キャピタル論を中心とするリンケージ企業に関する研究を整理することで、これまでの産業集積の持続のプロセス研究およびその問題点を明らかにする。

第2章では、まず第1章で指摘された問題点を踏まえ、商業論の視点を導入し、従来のリンケージ企業の議論を補完・修正することによって、追い求めるべきリンケージ企業の役割

と実態を明らかにする。次に、バリューネットワーク論を導入し、産業集積の持続における経路破壊・経路創造に関する議論を補完しながら、産業集積が衰退する原因および地理的制約を突破することによる産業集積の持続のロジックを説明する。それに加えて、地理的制約を突破する方法論として、従来のソーシャル・キャピタル論を批判したコミュニティー・キャピタルという最新の社会ネットワーク理論を取り上げる。コミュニティー・キャピタル論に依拠すると、追い求めるべきリンケージ企業の活動によって、産業集積が地理的制約を超える可能性が見えるようになる。

第3章では、まず、産業集積の持続における主役、つまり追い求めるべきリンケージ企業を「商人的調整者」と改めて定義する。次に、本研究の主な分析対象としての産業集積の持続のプロセスにおいて、リンケージ企業を中心とする持続・進化のパターンと、商人的調整者を中心とする持続・進化のパターンを整理する。その上で、商人的調整者を中心とする地理的制約を超える新しい産業集積の持続に関する仮説的プロセスモデルを提示する。さらに、仮説的プロセスモデルを検証するための研究方法と事例の選定について論ずる。

第II部「事例編」は、第I部で提起した仮説を事例研究にもとづき検証している。なお、事例研究のデータ収集においては、中国の3つの産業集積への現地視察と経営者インタビューや関係者ヒアリングを通じた一次データに主に依拠しつつ、中国の書籍や記事、HPなどの二次データも参考にしている。

第4章では中国無錫市の電動自転車産業集積の事例分析を行う。無錫市にある電動自転車業界の国内トップ2社と江蘇省電動自転車協会を訪問しヒアリング調査を実施し、当該産業集積地域に存在する商人的調整者の姿と役割を明らかにした上で、その持続の経緯を考察する。

第5章では中国徐州市の家具産業集積の事例分析を行う。徐州市家具産業集積地域の有力企業4社、睢寧県沙集鎮の電子商取引センターおよび睢寧県沙集鎮電子商取引協会を訪問しヒアリング調査を実施し、当該産業集積地域に存在する商人的調整者とその持続の経緯について述べる。

第6章では中国温州市のアパレル産業集積の事例分析を行う。温州アパレル産業集積地域の有力企業1社と欧州で起業した一家を訪問しヒアリング調査を実施し、当該産業集積地域に存在する商人的調整者の姿と役割を示した上で、その持続の経緯を記述する。

第7章では、4章から6章において調査した事例分析に基づき、理論編で提起された仮説的プロセスモデルの有効性を検証した上で、いくつかの概念的空白部分を埋めるべく精緻化を図る。

終章では、これまでの結果を踏まえたうえで、本論文における理論的・実務的貢献および今後の課題について論述している。

論文審査結果の要旨

本論文で蔣氏は、まず産業集積の持続における中核的な役割を担うリンケージ企業に焦

点を当て、同企業に関する代表的研究を丹念に整理し、その問題点について検討した。次に、商業論、バリューネットワーク論に加え、コミュニティー・キャピタル論といった最新の社会ネットワーク論の視点をも導入し、「商人的調整者」という規範的意味合いのリンケージ企業概念を導出した。その上で商人的調整者が主役となる産業集積の新しい持続の仕組みに関する仮説的プロセスモデルを提起した。さらに、蔣氏は、中国の3つの産業集積の事例を詳細に考察した上で、提起された仮説的プロセスモデルを検証および精緻化する一方で、改めて商人的調整者を乗り越え、地理的・空間的束縛から抜け出した「商人的革新者」の重要性と役割を浮き彫りにすることに取り組んでいる。

本論文は、ライフサイクルの桎梏から開放されるための「産業集積の持続可能性」という鍵概念に取り組んだゆえに、以下の3点の理論的貢献が考えられる。

第1に、バリューネットワーク論を用いて産業集積の持続のためのロジックとプロセスモデルを解明したことである。産業集積の持続の核心は足枷になった既存のバリューネットワークから逃れることが不可避であることが確認される。産業集積の形成期から拡大期まで正の効果を与えるため、既存のバリューネットワークから逃れることは決して容易ではないのである。本論文では足枷になったバリューネットワークに囚われる産業集積の衰退現象を産業集積の持続のジレンマと定義し、このジレンマを克服することが不可欠であるとの新命題を提起した上で、産業集積の持続のためのプロセスモデルを明らかにした。

第2に、産業集積の持続における新たな主役（キー・パーソン）の重要性とそのキー・パーソンが遂行する機能を浮き彫りにしたことである。先行研究では、もっぱら集積内の供給と集積外の需要をリンクさせるリンケージ企業に研究の視点が置かれてきた。これに対して本論文では、コミュニティー・キャピタルとアントレプレナーシップを備えた商人的調整者を登場させる一方で、事例分析を通して帰納的に、そのキー・パーソンが、5つの能力を発揮することを示した。具体的にまず、足枷になった既存のバリューネットワークから逃れる段階で、情報伝達能力、駆動力、リスクティッキング力といった3つの「脱出のための機能」を見出した。さらに、新産業集積でバリューネットワークを形成する段階で、革新力と起業支援能力といった「創成のための機能」を確認した。

第3に、商業論の知見を産業集積論に取り入れたことである。本論文では、まず産業集積におけるリンケージ企業の本質は、商業論における「情報の縮約・斉合」という商業者の基本役割と一致すると指摘した。また商業集積に欠けている「産業集積の分業的可変的編成」と、産業資本に比べ優位性を保つ商業資本の「身軽さ」の知見を受け入れることで、産業集積の需給斉合を行う際に、地域性を克服する新しい商人像を描き出した。加えて、本論文の中核的概念として提示された商人的調整者は、従来のリンケージ企業やオーガナイザーのように単純に商業的需給斉合を行うだけでなく、新産業集積で新たなマーケットを創り出すイノベーターであるという意味合いで、従来の商人的調整者を「商人的革新者」と再定義した。

一方、本論文の実践的貢献として、まずは、成熟期・衰退期に突入し、縮小均衡を余儀なくされている日本の伝統的産業集積の多くに対して、従前のバリューネットワークで象徴されるような地域性に安住・埋没したままでは、いつの間にか消滅の危機に直面してしまう

と警鐘を鳴らしている点である。さらに、地域に根ざした持続的発展の限界を強調するだけでなく、既存の産業集積を空間的に乗り越え、旧集積で蓄積した経験と枠組みに留まることなく新集積で試行錯誤と切磋琢磨を続け商人的革新機能を発揮し、かつ優れたバリューネットワークの形成に取り組むことこそが、産業集積の持続性を保証するという強いメッセージを発している点である。

なお、本論文には今後の研究の発展や広がり考えた場合、いくつかの課題も見られる。

第1は、本論文で事例研究の対象として取り上げられている中国の3つの産業集積に対する二重の問題性である。まずは、日本の産業集積が主に地域性に根ざしている現状から、中国の国内事例を選定したことは理解できるが、中国の政治的・社会的環境要因が働いたきらいがあるという点である。周知のように、欧州まで製販領域を広げる温州商人を含め、東南アジアで羽ばたく華人ネットワークが多数存在していることを勘案すれば、本論文で提示されたプロセスモデルの一般化（外的妥当性）を検証するためには、中国以外の産業集積の事例への取り組みが求められる。加えて、事例分析対象が、アパレルや家具のような非ハイテク型産業集積と限られていることである。本論文で導出されたプロセスモデルが、非ハイテク型産業集積以外、すなわちライフサイクルにおける成熟期を迎えている内外のハイテク型産業集積の持続に対しても適用可能かを検証することも今後の課題となる。

第2は、たとえ産業集積の成熟期に突入したとはいえ、従来のバリューネットワークに依拠する地域性を足枷ではなく、前向きに捉え直し、改めて既存の産業集積に息を吹き返させることで新たな持続のプロセスに入る日本の産業集積が存在することを直視すべきだという点である。現に江戸時代からの地場産業の伝統を受け継ぎ、製紙生産集積からタオル生産集積に進化した今治地域、同じく江戸時代から端を発し学生服生産集積からジーンズ産業集積に生まれ変わった児島地域は、地域性をポジティブに受け止めながらも持続可能なプロセスモデルを示した現状が過小評価されている恐れがある。中国の産業集積の空間的超越性に認識的優位性を与えるのではなく、日本の先端事例の分析へ研究の地平を広げることが求められる。

第3は、本論文の中心的概念であるはずの商人的調整者が、やや多義的かつ恣意的に使われている点である。産業集積の持続のプロセスのキー・パーソンは、従来の研究ではリンケージ企業であるが、本論文では地域性に囚われない商人的調整者こそが肝要であると主張されている。ただし、先行研究でも商人的調整者の概念はすでに使われていることから、その概念的線引きは明らかにすべきであろう。事例研究を通して帰納的に現れた「商人的革新者」を本論文の結論部分に唐突に新主役として登場させるのではなく、先行研究で演繹的に取り上げるべきではなかっただろうか。また、商人的調整者が、先行研究では主に企業単位で分析されてきたのに対して、本論文の事例分析では経営者（主に創業者）単位で取り上げられたことに違和感を覚える。今後の研究においては、商人的調整者は既存の産業集積の再活性化に尽力し、商人的革新者は新産業集積の創生に励むという類いの概念的区別が求められる一方で、その産業集積の持続の主体が、それぞれのプロセス毎に創業者を含めた経営者なのか、それともバリューネットワークの企業群の中なのかを明らかにすることも考慮

すべきである。

上記の課題は、視点を変えればそれらの課題の究明にむけて真摯に取り組むことで、蔣氏の今後の産業集積研究をいっそう進展させる可能性を秘めているといえる。本論文で蔣氏が、伝統的産業集積論の研究領域に拘らず、商業論、バリューネットワーク論、コミュニティー・キャピタル論といった決して近隣とは言えない研究領域にまで視野を広げている点は、蔣氏の研究が学際的な研究スタンスを持ち合わせたたいへんユニークな研究であると評価できる。本論文の事例分析を通して明らかにされた、産業集積を持続するために不可欠な商人的調整者の役割と新たな産業集積の持続のための独創的プロセスモデルは、本論文が理論面および実証面の双方で大きく貢献した優れた学術論文であることを意味する。地域性に拘るがゆえに閉塞感が漂う日本の産業集積研究に新たな風穴を開けるであろう、今後の蔣氏の研究の発展が大いに期待できる。

よって、本論文は博士論文に値するものと認める。